

基準Ⅱ 教育研究組織

1. 現状の説明

- (1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

Ⅱ．教育研究組織

1. 現状の説明

- (1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

1) 大学全体

近畿大学は、寄附行為（2－1）、学則（2－2）、（2－3）において学部・学科・研究科などの設置を定めている。これらの編制原理の根底にあるものは、建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」を掲げた創設者の「学びたい者に学ばせたい」との思いである。本学創設への思いとは、「医学部から文学部まで全学部揃えたい。すべての日本人が大学教育を受けられる時代を見据えた先駆けモデルとなる大学を目指す。」（2－4）ということであり、「総合大学」「大衆大学」を目指す故、当初から「学問・実際一如の有機的教育の徹底を建学の精神とし、特に魂の啓培に力を注ぎ、堅実な思想を持つ有為な人材養成を目的とする」としていた（2－5）。この目的を達成するために、本学は、社会的課題・要請や学術的関心などの変遷に応じて機敏に学部・研究科などの設置・改組などの改革に取り組み、平成25年5月現在、13学部48学科、法科大学院、大学院11研究科を擁する総合大学としての組織を備え、大学、大学院および学部・学科に教育理念を定め、入学受入れ、教育課程の編成、卒業認定・学位授与の「3つのポリシー」に基づいて教育活動を展開している。

本学では大学院（研究科）、学部、事務部に関連して、大学院および大学・学部の理念・目的に則り適切な教育研究を遂行するために全体調整・協議を行う協議体として、それぞれ大学院委員会、学部長会議、事務部長会議を置くほか、これらの上層の合議体として大学協議会も設置・運営されている（図－1 学校法人の組織図、図－2 大学運営組織図、図－3 学部・研究科・センターなど組織図）。

本学には、研究科・学部・学科とは別に、「実学教育」と「人格の陶冶」に則して広い教養とチャレンジ精神を育む未来志向の実践的学問を追求するため、多様な研究所・センター組織が設置されており、大学院・学部とも協働しつつ活動している。それらの中には、敗戦後の日本の食糧難を「海を耕し、海産物を生産しなければ日本の未来は無い」として水産生物の養殖に関する研究および学生の実験実習に供し、水産業の向上、発展に寄与することを目的に設置された水産研究所（2－6）、将来の原子力技術の発展を見据えて原子力基本法の精神に則り、原子力に関する研究と教育を行うことを目的に設置された原子力研究所（2－7）など、世界初のクロマグロの完全養殖や日本で最初の教育研究用原子炉設置など際立った実践的成果を上げ、国内外に知名度の高い組織もある。また、大学の語学教育をサポートするため英語およびその他外国語について、実践的な運用能力の充実と向上を図ることを目的に設置された語学センター（2－8）、英語村 E³ [e-cube] や、人格を陶冶し豊かな人間性を育む教養教育の目的を遂行するため、教養教育に係る運営、実施、教育方法等に関する事項を審議する全学共通教育機構（2－9）などを設置し、本学の理念・目的の到達・実現に努めている。

特に全学共通教育機構は、平成13年度に従来の教養部が改組され、本学の教養教育が各学部の一貫教育の中に組み込まれることとなったのに伴い、教養教育の全学的な調整にあたる組織として設置されたものとして重要な教育組織である。本学も、「教養教育の重

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保」(大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－(答申)(平成10年10月26日 大学審議会)」)を重視してきたことは、この改組に伴う学長の言葉(「専門教育の中に徹底的に教養教育の要素を取り入れ、学部全体、学部の全教員がその責任を負い、学部で満たせない部分については、学部相互に協力し合う全学体制を構築する」)(2-10)からも明らかである。

なお、全学共通教育科目に係る専任教員については、教養部の解体に伴い、教養科目に係る教員は平成13年度に各学部配属され、外国語科目および健康スポーツ科目に係る教員も、それぞれ語学教育部および健康スポーツ教育センターを経て、平成22年度に各学部配属され、今日では全ての全学共通教育科目を担当する教員が学部所属している。これによって、各学部の教育理念に適合した教養教育を学部の責任において実現せしめ、ならびに各学部が必要とする教養教育の実現が可能となった(図-4 全学共通教育機構図)。

21世紀教育改革委員会が年度ごとおよび中期的な取り組み目標を策定し、これを参照して教育改革推進センターが教育改善および教育評価に係るFD事業の全学的推進に就いている。

図書館(東大阪キャンパスに中央図書館を設置するほか、他拠点キャンパスにも図書館を置いている)、情報処理実習教室(東大阪キャンパスでは情報処理教育棟(KUDOS)を運営する総合情報システム部を設置し、各地方キャンパスではメディアセンター等の名称で置いている)、留学生受入れや海外留学支援のための日本語教育センター、国際学生交流センター、学生の語学向上を「あそび」から育む英語村などが正課内外で教員と学生の教育研究を支援している。

さらに、大学院(研究科)、学部・学科などの教育研究活動が本学の建学の精神および理念・目的に照らして適切に進められるよう、教育改革の具体策を検討し、推進することを目的に教育改革推進センターを設置し(2-11)、教育研究活動に係る全学的改善に努めているほか、教育研究活動および社会貢献を推進するため、総額20億円を超える大型・最新機器を管理・運営する共同利用センター、および、産官学との連携・交流の推進や特許管理等に関する業務を所管するリエゾンセンターを設置し、大学院、各学部等の教育研究の共通事項を直接・間接的に連携・支援している。

教育活動を支援する事務組織として、学部・研究科などの事務部に加えて、入学センターは、本学の学生募集、学部入学選抜を支援し、キャリアセンターは、学生の就職支援、職業紹介および就職先の開拓、インターンシップに関する事項、卒業後の就職支援を所管している。学生部は、学生生活・課外活動・奨学金などの学生の福利厚生に関することを所管する部署であるが、学生生活調査の実施とその分析など在学生の学習活動全般についても支援している。学務部は、大学院、全学共通教育機構、教育改革推進センター、21世紀教育改革委員会および入学前の教育支援全般を所管している。

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

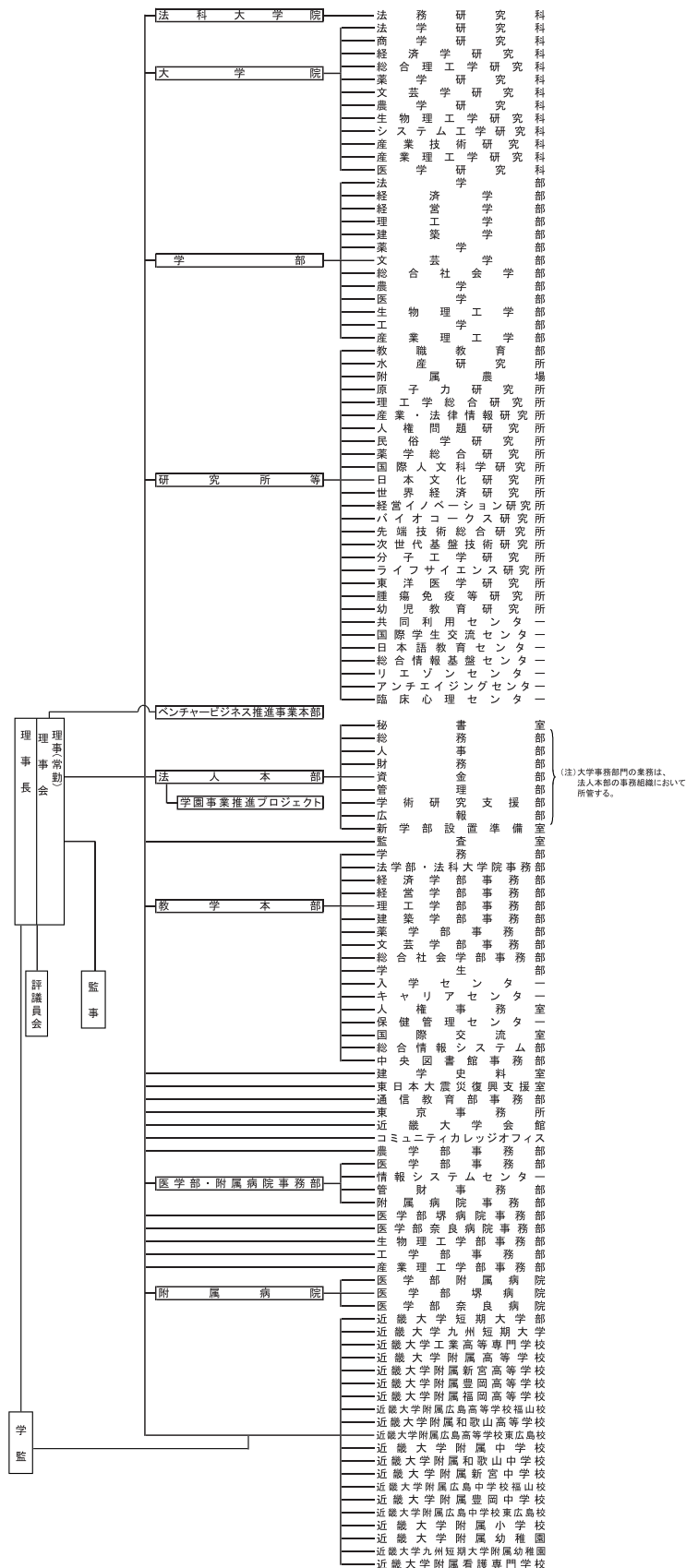


图-1

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

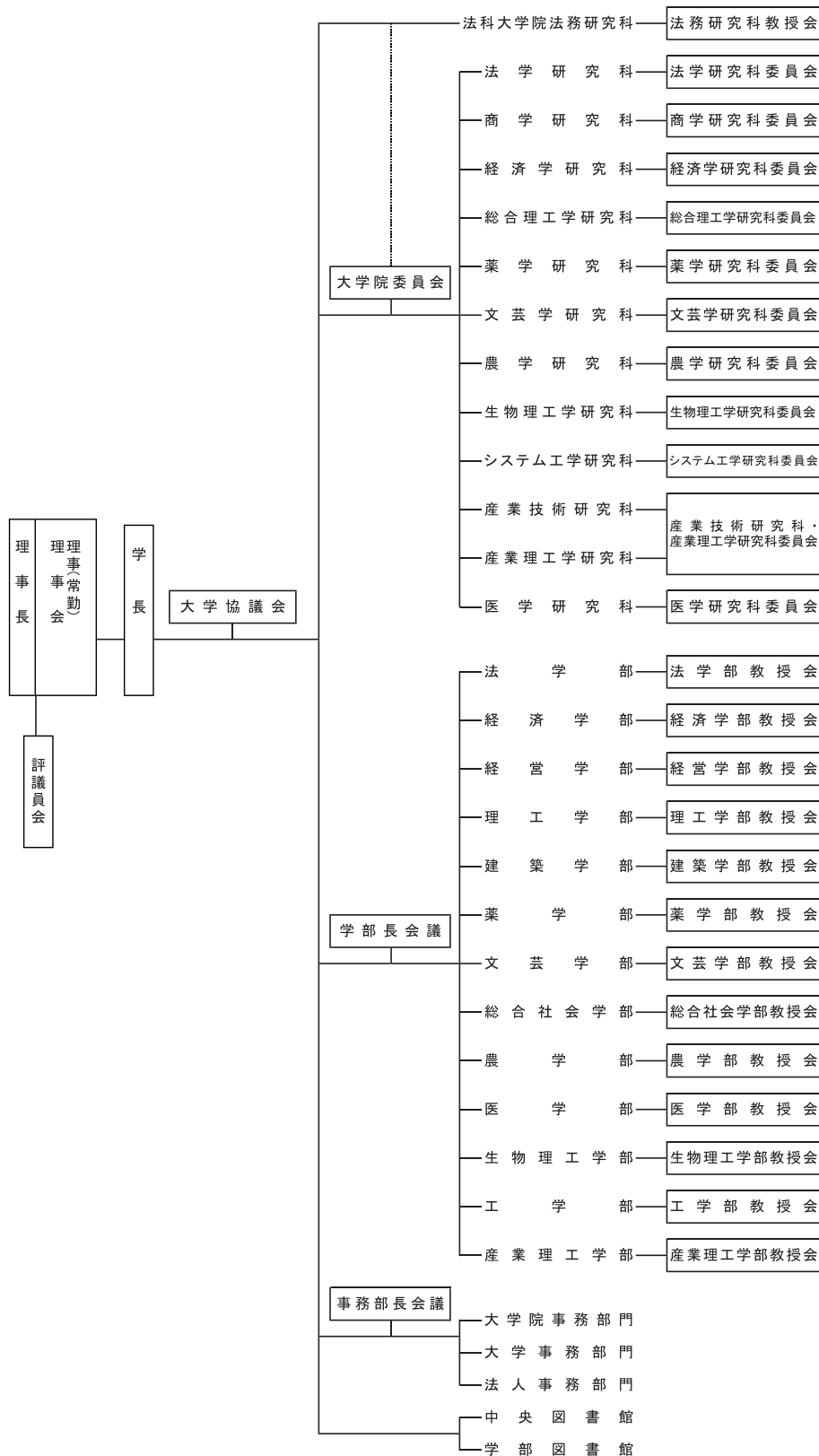
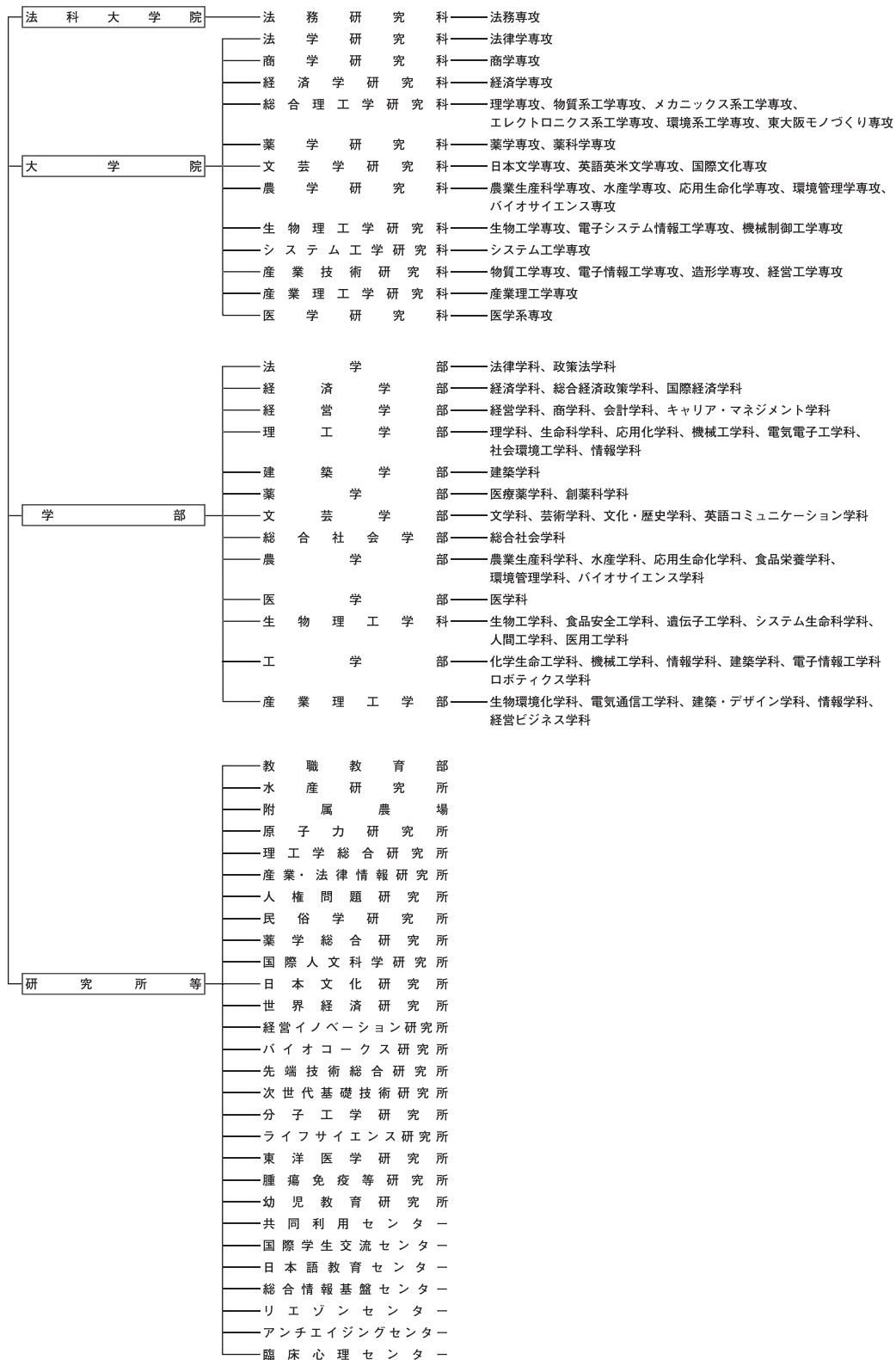


图-2

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。



図－3

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

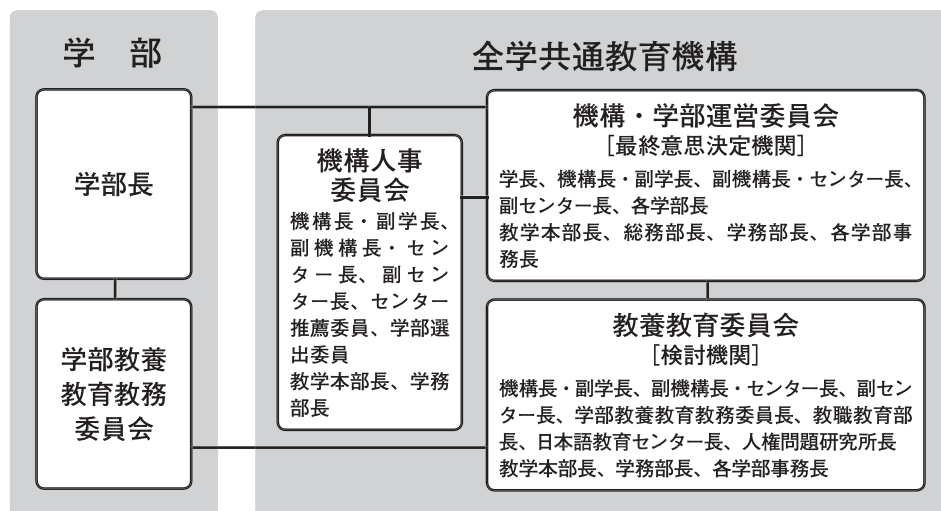


図-4 全学共通教育機構と学部との関係

2) 学部共通

本学は現在 13 学部 48 学科を擁するが、その編制原理の根底にあるものは、上述の通り建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」を掲げた創設者の「学びたい者に学ばせたい」との思いである。

本学の各学部は、大正 14 年設立の日本大学専門学校の法律科、商科、政治科の開講を源流とする法学部、商学部（平成 15 年に現在の経済学部と経営学部へ改組）、短期大学部商経科、ならびに、昭和 15 年設置の大阪専門学校の理学科と昭和 18 年設立の大阪理科大学の各学科を源流とする理工学部を起点に、その後、薬学部、農学部、工学部（広島キャンパス）、産業理工学部（福岡キャンパス）、医学部（大阪狭山キャンパス）の開設が続くが、平成元年には文学・文化・芸術の分野を網羅する文芸学部、平成 5 年には和歌山キャンパスに工学と生物学の融合を目指した生物理工学部を開設し、学際分野の取り込みを狙いつつ学部構成の充実を目指した。

さらに平成 22 年度には、総合社会学部を開設し、平成 23 年度には理工学部から建築学科を分離し日本で最初の建築学部を開設し、教育体制の拡充を目指している。

研究所、センター組織も、上述の通り、各学部等が掲げる理念・目的に合わせ連携協力のうえ、必要な組織を構成している。

これらのうち、特に記述すべき学部を以下に掲げる。

3) 総合社会学部

総合社会学部は、平成 22 年 4 月に文部科学省への届出により開設された新しい学部であり、平成 25 年 5 月現在において、未だ完成年度に達していない。「総合社会学科」1 学科からなり、研究科、附置研究所・センター等の教育研究組織は有していない。総合社会学部総合社会学科の下には、3 専攻（社会・マスメディア系専攻、心理系専攻、環境系専攻）を設け、さらに、社会・マスメディア系専攻内には現代社会コースとマスメディアコース、環境系専攻内には地球環境コースと都市・まちづくりコースを設けて、学部設置

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

の理念・目的に沿う教育研究を行っている。

4) 生物理工学部

生物理工学部では、平成 22 年 4 月より文部科学省への届出により、5 学科構成（生物工学科・遺伝子工学科・電子システム情報工学科・知能システム工学科・生体機械工学科）から、生物工学科と遺伝子工学科に新設の 4 学科（食品安全工学科・人間工学科・システム生命科学科・医用工学科）が加わった 6 学科構成に刷新された。この学科構成の刷新は、21 世紀の現代社会が抱える諸問題により密接かつ直接的に関わる教育研究体制に変更することで社会からの要請に対する的確に答えていくことが目的である。この結果、生物の持つ優れた機能を解明し、工学分野に応用するとともに、得られた技術・知識を人間社会のために活用する学部の理念・目的のさらなる発展が期待される。

14) 工学部

工学部では、文部科学省への届出により平成 25 年 4 月から学科名称を変更し、生物化学工学科、機械工学科、情報システム工学科、建築学科、電子情報工学科、知能機械工学科の 6 学科から、化学生命工学科、機械工学科、情報学科、建築学科、電子情報工学科、ロボティクス学科の 6 学科に刷新した。21 世紀の技術革新に必要な生命、エネルギー、ロボットおよび電気の分野を新たに導入し、社会の要請に応えることができる教育研究体制を整えることが目的である。

16) 研究科共通

本学は現在、大学院 11 研究科および専門職大学院（法務研究科）を擁するが、その編制原理の根底にあるものは、学部と同様、建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」を掲げた創設者の「学びたい者に学ばせたい」との思いである。

本学研究科は昭和 27 年の商学研究科、化学研究科の修士課程から出発し、最近でも薬学研究科薬科学専攻博士後期課程（平成 24 年度）、産業理工学研究科産業理工学専攻修士課程（平成 25 年度）、総合文化研究科修士課程（平成 26 年度）を設置し、教育・研究の拡充に努めている。研究所、センター組織も各研究科等が掲げる理念・目的に合わせ連携協力している。

特に記述すべき研究科を以下に掲げる。

20) 総合理工学研究科

本研究科では理学、物質系工学、メカニクス系工学、エレクトロニクス系工学および環境系工学の 5 専攻に加えて、専攻横断型の東大阪モノづくり専攻を設けて、教育の産学連携を実施している。「総合大学」という特徴を生かして、「実学教育」の精神に則り、企業の現場技術者を含めて教育研究組織を編制している。

21) 薬学研究科

薬学部では平成 18 年度から医療薬学科（6 年制）と創薬科学科（4 年制）の 2 学科を開設し、平成 22 年度に創薬科学科の上に薬科学専攻修士課程（2 年制）を設置した。薬剤

1. 現状の説明

- (1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
- (2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

師教育が6年制に移行した後も4年制の学科と大学院を設置したのは、「道修町を擁する製薬のまち」である大阪にあって創薬研究や生命科学研究に従事できる人材を育てたいとの思いからである。また、平成24年度からは4年制の薬学専攻博士課程で、臨床に精通した薬学研究者の観点をもって多様な薬学領域で活躍できる人材の育成をめざしている(2-12)。

24) 医学研究科

医学研究科では、「専門分野に関する確かな学識に裏付けされた研究活動を自立して行い、さらに新鮮な着想と独創性のある重要な研究課題に積極的に取り組むことができる研究者を育成すること」(2-13)を目指し、教育研究組織を整備している(2-14)、(2-15)。

27) 産業技術研究科

産業技術研究科は、九州工学部を母体に物質工学専攻、電子情報工学専攻、造形学専攻および経営工学専攻の4専攻が設置されていた。しかし、九州工学部が平成16年に産業理工学部に変更されたことから、新学部の教育研究理念と学科編制に沿った、新たな大学院教育研究の組織へと改組する必要性が生じていた。このため、まず博士前期課程から改組を始め、産業理工学研究科修士課程がスタートした。

28) 産業理工学研究科

平成25年に開設された産業理工学研究科は、産業技術研究科を継承し、「ハードサイエンスとソフトサイエンスの融合のもと、社会に信頼され地球環境に調和する産業科学技術の展開を図り、持続可能な循環型知識基盤社会の発展に貢献する」ことを教育研究の理念に掲げ、生物環境化学コース、電子情報工学コース、社会環境科学コースの3コースからなる一つの専攻（産業理工学専攻）に統合・再編された(2-16)。この教育研究の理念に基づき、特定の専門分野に立脚しつつも、その枠を越えた領域横断的アプローチが可能な教育研究組織を整えている。

- (2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

1) 大学全体

近畿大学では、全学的な教育改革のための機構として21世紀教育改革委員会を設置し、教育改革推進センターと連携して、大学の理念・目的に照らして適切に教育研究組織が設置・運営されているか、検証・評価にあたり、これに基づいて学部長会議（学部）、大学院委員会（研究科）や大学協議会（大学全体）において改革に取り組む仕組みが整えられている(2-11)。

学部・研究科においても、教育改革推進センターと連携しつつ、定期的に大学・学部・研究科の理念・目的に照らして教育課程を見直すとともに、社会的ニーズなども配慮して実学を重んずる総合大学・大衆大学としての社会的使命を果たすため、主に自己点検・評価委員会が主体となって検証にあたり、これに基づいて教授会や研究科委員会において学部・学科、研究科・専攻などの改組や名称変更などを適宜行っている。

1. 現状の説明

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

21 世紀教育改革委員会の指導のもと、平成 24 年度に各学部、各研究科で教育方針「3 つのポリシー」を統一的な様式によって制定することができ、教育研究組織の適切性の検証と組織設置の意義の再認識に大きく貢献した。

大学に設置される研究所やセンター組織においては、学部教員などから構成される運営委員会などにおいてその活動の適切性について検討している。例えば、前掲の教育改革推進センターにおいては、運営委員会は各学部 2 ～ 3 名程度の教職員をもって構成し、年数回の運営委員会を開催し、期首においては活動報告および活動計画などを審議している(2 - 17)。さらに、事務部においても学部設置等の検討を行ない、既存学部の適切性について検討している。

前述の通り教養教育および外国語教育を担当する教員が学部などに配属されたことにより、各学部などの教授会や委員会の構成メンバーに加えられ、教養・外国語・専門教育の総合的見地による、理念・目的・教育方針や教育研究組織の適切性について検証も可能となっている。

2) 学部共通

上記 1) 大学全体に記載したものに加えて、教育理念、目的および教育方針ならびに教育研究組織の設置および運営の適切性について学部間で協議するための組織として、学部長会議が設置・運用されている(2 - 18)。また、東大阪キャンパスでは、文系・理系学部でそれぞれ情報交換会を定期的に関き、教育研究組織の適切性を含め学部の課題や学部間での横断的な取組みなどについて情報交換に努めている。

特に記述すべき学部・研究科を以下に掲げる。

10) 総合社会学部

平成 25 年 5 月現在、未だ学部が完成年度に達していないので、教職員のエネルギーは学部の正常な運営に注がれてきたが、同時に、新学部であるため、新たに作られた教育研究組織の適切性は常に問題にされ、各教員間の個人レベルにおいても、組織の会議においても、至るところで検討されている。会議レベルでは、この組織の適切性の問題は、随時、執行部会議(原則週 1 回)、全教員会議、教授会、専攻会議において話題に上り、会議のレベルに従って議論されている。

21) 薬学研究科

薬学研究科は 4 年制と 5 年制(博士前期および博士後期)の 2 専攻を擁し、各専攻は目的も異なる。特に薬学専攻(4 年制)は病院等他施設との連携を積極的に展開しており、大学院教務委員会が社会のニーズや学生の要望を踏まえ、他の薬系大学とも連携し、今後の方針を常に模索している。

24) 医学研究科

現在、医学系 1 専攻の組織を変更する予定はないが、その適切性の検証は常に念頭においている。また、各専攻分野と、分野ごとの教育・研究内容の適切性は、毎年 4 月と、新たな担当教授が着任した機会に検討を行い、必要な変更を実施している。例えば、平成

1. 現状の説明
- (2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
2. 点検・評価

25年度から緩和医療学を加える変更などを予定している（2－13）。

27) 産業技術研究科

教育研究組織の適切性について定期的に検証を行う仕組みがなく、専攻幹事会と研究科委員会だけで議論と検証を行い、専攻幹事に業務が過度に集中していた。このため、改組に併せて産業理工学研究科に下記に述べる検証組織を新たに設置することとなった。

28) 産業理工学研究科

産業技術研究科の改組に当たり、ワーキンググループが設置され、社会の要請にこたえる新たな教育研究の理念と、理念に合致した教育研究組織の構築に向けて議論が重ねられた。その結果、自己点検・評価委員会、教務委員会ほか各種委員会組織が設置された（2－19）。今後は自己点検・評価委員会の主導のもと、各種委員会により研究科の教育研究組織としての適切性をはじめ、教育・研究活動の改善、活性化が期待される。

2. 点検・評価

- 基準Ⅱの充足状況については、以下のとおりである。

本学は、「実学教育」と「人格の陶冶」を建学の精神に掲げ、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成すること」を教育の目的としており、これらに基づいて寄附行為、学則および大学院学則において学部・学科・研究科などの設置を定めるとともに、未来志向の実学精神にのっとり多様な研究所、機構やセンターを設置し、教育・研究上の組織を各種規程に基づいて編制・整備している。さらに、オール近大の観点から大学全体を挙げて社会が直面している困難な課題に取り組むプログラムに係る機関も立ち上げられている。これらの教育研究組織を有機的に結合し大学全体として組織的に活動するために、学部長会議、大学院委員会、および事務部長会議、ならびにこれらの上層にある大学協議会が、教育研究組織の協議および全体調整にあたっている。このことは、各種研究所などにおける全学の教員・事務部局によって構成された運営委員会についても同様である。この点において、近畿大学の教育研究組織は、本学の理念・目的を踏まえ、その実現に必要な活動単位として適切に管理・運営されているといえる。

大学の理念・目的の観点から教育研究組織が適切に設置・運営されているかについて、全学的な教育改革のための機構である21世紀教育改革委員会および教育改革推進センターが連携して検証にあたっており、各学部・研究科などにおいても両機構と連携しつつ検証を進める体制が整えられている。もっともこれらの学部・研究科などの新設・再編に際して理念・目的との関連が検証されることが多く、定期的な検証・改善のサイクルの構築が完了したとまではいえない。また、学部・研究科の連携も、複数の部局が学部間や研究科間で水平的に協力する例に留まり、学部と研究科など垂直的な連携も含めて全学的な展開にまでは至っていない。これらの点に関しては、大学の理念・目的に照らして教育研究組織の設置・運営について定期的に検証・改善を進めることが必要である。

本基準の充足状況については以上のとおりとなっており、同基準をおおむね充足している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

(1) 効果が上がっている事項

1) 大学全体

本学が掲げる建学の精神（「実学教育」と「人格の陶冶」）に基づき、創設者の掲げた、「学びたい者に学ばせられる総合大学」を目指すビジョンは、13 学部 48 学科と大学院 11 研究科および専門職大学院（法務研究科）、20 の研究所等、2 短期大学、併設学校 18 校園、さらに大規模な総合病院 3 院を設置してきたことに体现されてきたところである。これらの教育・研究の分野・領域は、現代社会が必要とする実学をほぼ網羅し、必要な教育研究組織をほぼ充足して設置している状況であるといえる。

これらの組織の活動を本学の理念・目的に照らして適切に進めるための仕組みも、教育課程の改定から学部・研究科などの改編、さらに全学共通教育機構、21 世紀教育改革委員会および教育改革推進センターなどの組織の設立と運用を通じて、多層的・多角的に取り組んでおり、建学の精神に則った大学の理念・目的の実現に役立てている。

特に、21 世紀教育改革委員会と教育改革推進センターは連携して、建学の精神にのっとった大学・学部・研究科などの理念・目的および教育の方針などについて策定・公開と検証を指揮するとともに、学部・研究科および研究所・センターなどの各組織が適切な教育研究組織の運営に就くことを促し、教員がこれら理念などを共有することを支援するために全学 FD 研究集会（年 2 回）、新任教員研修会（年 2 回）を開催している（図 5 近畿大学における教育改革の取組みの概念図）。

建学の精神に基づき総合大学を目指した結果、本学が今日 13 学部 48 学科を擁する西日本屈指の大規模総合大学として、実学教育を実践し社会の要請に応えようとしていることは既述したところである。ここでは、特に教育の場面において、総合大学としての強みを活かして学部・研究科・研究所・センターなどの連携を図り、これらの研究成果を実践的に社会還元する試みとして、以下の取組みを挙げておきたい。

まず、学部・研究所などの連携としては、医学部奈良病院、医学部奈良病院薬剤部、薬学部、薬学総合研究所、農学部食品栄養学科、健康スポーツ教育センターなどが中心となって設置された近畿大学アンチエイジングセンターの活動がある。これは、平成 19 年 2 月に（平成 25 年 4 月に薬学総合研究所内のセンターに改組）、予防医学領域におけるアンチエイジング（抗老化）の基盤および実践的研究を遂行し、予防医療としてのアンチエイジング効果を科学的エビデンスに基づいて実証することを目指して設置されたもので、健康を保持し元気な老後を過ごすための予防医学（抗加齢医学）に関する開発研究・情報発信に取り組んでいる（2－20）。次に東日本大震災からの復興を支援するための東日本大震災復興支援プロジェクト（「“オール近大” 川俣町復興支援プロジェクト」）（2－21）がある。これは、全学部から募集した復興支援プランを選別し、原子力災害被害地域となった福島県川俣町において「農業・産業・町づくり復興支援」、「除染推進支援」、「健康・心身支援」、「放射能・放射能測定支援」の 4 面から復興支援するために立ち上げられたものである。プロジェクトは平成 25 年度から既に、川俣町民の意見、要望を取り入れつつ、本格的に始動しており、東日本大震災復興支援室がこの関連業務を所管している。日本社会全体に大きな課題を突きつけた東日本大震災からの復興のために、本学が教育研究機関として果たすべき役割を考察するとともに積極的にこれを社会還元することに力を尽くす決意の表れであり、当に実学教育への真摯な取組みの成果であるといえる（2－22）。最後に、設置以来、教養教育の全学的な

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

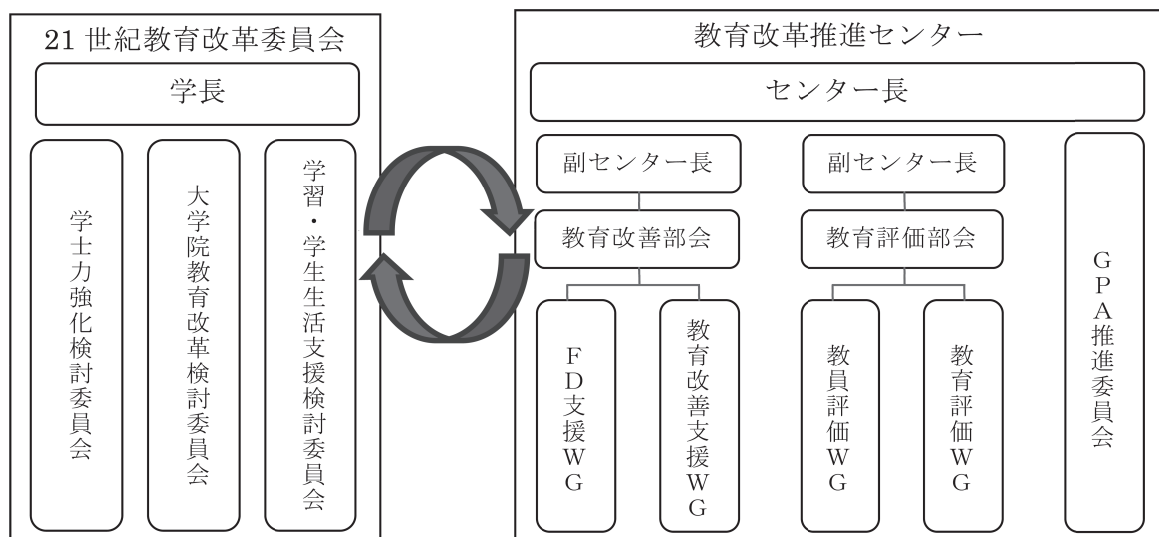
調整を通じて人格の陶冶の基盤形成に大きく貢献してきた前述の全学共通教育機構も挙げておきたい。本書別章にて詳細に紹介されている通り、全学共通教育機構が教養教育の策定と運営にあたるとともに、学部全体で教養教育に取組み適宜学部相互に協力しあうことに向けて調整にあたる体制が整えられている。この点、初年次導入ゼミナールである基礎ゼミ、近畿大学で学ぶ者としての帰属意識・同輩意識を涵養する自校学習、自らの学修の振り返りを促進するとともにキャリア意識を含めた自己形成を図るポートフォリオである My Campus Plan などて所期の目的は果たされているといえる。

次に、研究科間の連携を高める試みとしては、本学大学院の総合力を活かし、研究科の枠を越え、横断的に他研究科科目を履修し、高度な専門職を目指す教育プログラムを平成 24 年度に開設している（2－23）。これは、文理 5 研究科（法学研究科、商学研究科、経済学研究科、総合理工学研究科、文芸学研究科）の連携のもとに、高度な専門職や修得すべき高い専門性に応じて体系化された科目を研究科を越えて履修できるように教員養成や税務会計など 4 つのプログラムを立てたものである。

さらに、高度な研究情報を共有できる総合大学の利点という意味で、理系大学院 6 研究科（総合理工学、薬学、農学、生物理工学、システム工学、産業技術（後に産業理工学）、医学（平成 25 年度から））の大学院生による「近畿大学サイエンスネットワーク・院生サミット」が平成 21 年度から開始され、隔年開催が定例化されている（2－24）ことも、理系の大枠の中で研究科の特性を認識しつつ共通の課題に一体として取り組む点で、教育研究組織として個々の特徴の発揮と研究情報の共有および高い研究意識の引き出しに役立っているといえる。

他大学との連携にまで視線を広げれば、特に注目すべき取組みとしては、阪神地区の国公立 7 大学 8 学部の医学、看護学、薬学系大学院研究科が相互に連携し、高度ながん診療と研究を実践できる人材養成の基盤整備を推進する「7 大学連携先端のがん教育基盤創造プラン」に基づいて、がんプロフェッショナル養成プランの取組みが進められており（2－25）、外部から優れた教授陣を加え充実した教育プログラムを推し進めることで優れた人材育成が期待されている。

この他、特に記述すべき研究科を以下に掲げる。



図－5 近畿大学における教育改革の取組みの概念図

2. 点検・評価

- (1) 効果が上がっている事項
- (2) 改善すべき事項

20) 総合理工学研究科

研究科と参画企業が連携して、高度な能力を有するモノづくり技術者を育成するため、文部科学省の大学院教育改革 GP に採択された平成 20～22 年度「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」(2-26)により、自立的成長プログラムが構築されている。遺伝カウンセリングは遺伝医学の知識だけでなく、心理支援、倫理問題への対応など高度な専門的知識が必要とされるため、医師とは独立した専門職の遺伝カウンセラーを養成する課程を設けた。遺伝カウンセラー養成課程(2-27)では他大学および海外の大学からの卒業生を迎え入れて、新規医療従事者(遺伝カウンセラー)を養成し、輩出している。地域と大学がともに発展する環境を提供するため新設した「大阪東部地域金型デザインセンター」(2-28)では関連技術の高度化、継承、人材育成の取組みを平成 24 年度より開始している。3 件とも理念・目的に照らして適切であり、他学部、他研究科の参考モデルとなっている。

27) 産業技術研究科

社会の要請に応える新たな教育研究の理念に合致した研究科を構築するために改組ワーキンググループを発足させ、これを中心に改組の準備と申請の作業を円滑に進めることができた。

28) 産業理工学研究科

研究領域に基づいて設立された「生物環境化学」、「電子情報工学」、「社会環境科学」の 3 つのコースで、国内外の機関との共同研究や産学連携研究が展開されており、さらに環境やエネルギー、教育等に関する分野横断的な共同研究も始められようとしている。また改組と共に設置された FD 委員会等による検証活動を介して、大学院教育の活性化を図っている。

(2) 改善すべき事項

1) 大学全体

学部・研究科の連携に関連して、本学では、研究科(大学院)は学部の積み上げ式であることから、学部と研究科間の垂直的・縦断的な連携は教員組織・FD 活動などで効果的に実現されているものの、水平的・横断的な連携が少ない点が問題である。学部間においては全学的組織である大学協議会が、研究科間においては大学院委員会がそれぞれ各学部・研究科等における審議事項の検討を行っており、教育連携についても、理工系 4 学部会議、文系 5 学部での連絡会(情報交換会)などで連携を模索しているものの、これらの連携による直接の成果は医学部と薬学部の連携(医薬連携)など少数に留まっており、直接的な連携関係を築く場面を増やす必要があるため、平成 25 年度開催の FD 研修会では学部・大学院の研究内容紹介を学長の主宰で実施した。

大学全体の教育改善を統括する組織の整備も引き続き進める必要がある。21 世紀教育改革委員会は骨太の方針を立案・設定し、教育改革推進センターが実践的に活動することになっているが、両者の関係は必ずしも明確といえず、点検と評価・立案の改善サイクルの円滑な実施のための施策が必要である。また、教育改革推進センター(運営委員会)自

2. 点検・評価

(2) 改善すべき事項

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

体の活動の評価・検証も今後進めていかなければならない。

この他、特に記述すべき学部・研究科を以下に掲げる。

10) 総合社会学部

平成 26 年 3 月に完成年度をむかえることにより、組織改編が可能になる。長期スパンに立脚した学部の姿を構想して計画を立てる「将来構想検討会議」（これは、全教員会議の下に属し、構成員が准教授、講師全員からなる会議）、そして、カリキュラムの具体的変更を検討する「新カリキュラム検討会議」（学部長の諮問機関で、各専攻から 2 名の委員を出して構成）を編制し、これらの会議体のもとで組織点検を定期的実施するシステムを立ち上げる。

24) 医学研究科

専攻分野の変更は、その分野の担当教授の発案によって医学研究科運営委員会が審議、研究科委員会で承認の上実施されているが、がんプロフェッショナル養成コースなど一部を除いて、医学研究科として戦略的に設定されているわけではない。将来的には欠落している重要分野を埋めるだけでなく、必要な分野を強化する戦略的な専攻分野設定を考えていく必要がある。

27) 産業技術研究科

教育研究組織の適切性を定期的に検証する仕組みがないまま、博士前期課程が平成 25 年度で廃止となった。一方、博士後期課程は今後 3 年間存続するので、その間に検証組織による定期的な点検評価と改善活動を努めなければならない。

28) 産業理工学研究科

平成 25 年に設置されて間がないため実績が少なく、とくに専門分野の枠を越えた領域横断的アプローチによる教育研究活動にまだ大きな進展が見られていない。

3. 将来に向けた方策

(1) 効果が上がっている事項

1) 大学全体

学部改組を含む教育研究組織の改編作業は絶え間なく議論されており、平成 22 年度に総合社会学部を設置し、平成 23 年度には建築学部を理工学部建築学科などの学科から改組して学部組織化した。平成 23 年度からは、学部改組に関する事務系のワーキンググループである新学部設置検討委員会（2－29）が設置され、検討が進められている。大学院については、学修ニーズ等を検討の結果、総合社会学部に係る大学院を構想し、既存の文芸学研究科と連携した複合型の「総合文化研究科」が認可され、平成 26 年度より開設することとなった。現在、学生募集の作業に入っている（2－30）。

研究に関しては、学部・研究科横断的に研究チームを編制するケースは未だ多く蓄積されたとはいえないが、前述の「近畿大学サイエンス・ネットワーク院生サミット」、バイオコックス研究所、アンチエイジングセンターや東日本大震災復興支援室などの組織が学

3. 将来に向けた方策

- (1) 効果が上がっている事項
- (2) 改善すべき事項

際的に設置・運営され、本学研究者（教員・大学院生）が学部・研究科を横断して研究成果を発表・実践する取組みを進めた例に代表されるように、「オール近大」の視点から学部・研究科横断的な研究取組みに着手したところであり、今後継続的に発展させる必要がある。

これらの活動を発展させつつ、各学部・研究科等の絆を結ぶ活動がこの先いっそう重要となる。

学部に関連する連携としては、文系学部と理系学部が連携・協働して運営する文理融合授業を展開し、大規模・総合大学としての教育・研究の質と量を最大限に教育に活かす。全学共通教育機構において共通教養科目に文理オムニバス（リレー）講義や理系学部において文系学部学生の受講を念頭に置いた科目の設置（逆も同様）を検討するほか、各学部などにおいても文理合同のゼミナールの展開を図る。

さらに研究科に関連する連携としては、前掲の教育プログラムは既に始動しており、高度な専門職に就くにふさわしい学識の修得のために開講科目などを全学的に検討するとともに研究科間での協議を継続的に進め、受講を考えている学生への魅力を高めることに努める。また、当初理系大学院6研究科間で開始した「近畿大学サイエンスネットワーク・院生サミット」についても、文系研究科も交えて全学的な取組みにまで引き上げる。

20) 総合理工学研究科

「東大阪モノづくりイノベーションプログラム」、「遺伝カウンセラー養成課程」および「大阪東部地域金型デザインセンター」の取組みを継続・伸長させるため、自己点検・評価委員会が検証していく。

27) 産業技術研究科

博士後期課程の改組に向けて作業を行っているが、前期課程改組の際に設置されたワーキンググループを中心にすでに作業の多くが完了し、平成27年度開設に向けて順調に進んでいる。

28) 産業理工学研究科

自己点検・評価委員会、教務委員会ほか各種委員会が立ち上げられ、研究科の教育・研究活動を定期的に点検し、改善するための仕組みが作られた。

(2) 改善すべき事項

1) 大学全体

教育研究組織に関する部分は、大学協議会、大学院委員会を経て最終的に理事会で審議されることであり、また、研究所、センター組織については各学部の上申などを踏まえつつ検討されてきたところである。21世紀教育改革委員会などにおいても教育・研究活動などの改革を進めているが、めまぐるしく社会情勢が変化していく中では、スピード感を持って教育研究組織を適切に構築・運営することも求められており、このような状況下では迅速かつ時宜を得た教育研究組織の構築・運営を実現しなくてはならない。

これまでに学部と研究科間の垂直的・縦断的な連携は教員組織・FD活動などを通じて

3. 将来に向けた方策

(2) 改善すべき事項

4. 根拠資料

は積極的に図られてきたのに対して、水平的・横断的な連携が少ないことを鑑みて、学部長会議（学部間）、大学院委員会（研究科間）などにおいて教育研究面での直接的な連携を積極的に図る。

さらに、このように学部・研究科などの相互連携を強化し、研究所・センターなどの活動を拡充することも必要であるが、総合的な研究を戦略的に展開するためにも、本学の附置施設としての研究所・センターなどについては、本学の建学の精神と教育の理念などの観点から、これらを統括・調整する機能を有する体制を築くことも検討せねばならない。

21 世紀教育改革委員会と教育改革推進センターはともに、本学の建学の精神と教育の理念に基づいて大学全体、学部、研究科やセンター・研究所などの教育・研究活動の点検・評価と改善を統括する組織として重要な任務を担っているものであるから、相互に連携して有機的な活動を展開できるように設置趣意を含めてこれら組織の連携を強化するとともに、これらの組織の活動それ自体についても点検・評価に取り組まなくてはならない。このために平成 25 年度に教育改革推進センターとしての活動報告書の作成に取り組む。

10) 総合社会学部

学部の完成年度とともに実施する予定であった新カリキュラムの作成が、着手の遅れと、より完成度を確保する関係から 1 年遅れることとなった。これをスピードアップすることが課題である。また長期構想を担う若手教員中心の「将来構想検討会議」と「新カリキュラム検討会議」との役割や権限の分担の関係にも調整を加えていく必要がある。

24) 医学研究科

医学研究の発展に応じて、必要な専攻分野を増やし、必要性の低い専攻分野を改廃するなどして、臨機応変に改組に取り組む。このために、新任教授に適した専攻分野を設定するだけではなく、医学研究科の得意分野を強化する戦略的な専攻分野設定を考えていく。

27) 産業技術研究科

新研究科に設置された自己点検・評価委員会と各種委員会のもと、定期的な検証を実施し、博士後期課程の改組と産業理工研究科の完成、充実へ繋げる。

28) 産業理工学研究科

専門分野の枠を越えた領域横断的アプローチによる教育研究を産業理工学部と一体で継続的に進め、自己点検・評価委員会により毎年度末もしくは次年度初めに検証していく。

4. 根拠資料

2－1 近畿大学寄附行為

2－2（既出 1－2）近畿大学学則

2－3（既出 1－6）近畿大学大学院学則

2－4（既出 1－40）「我が生、難行苦行ナレドモ我が志、近畿大学トナレリ 炎の人生 評伝・世耕弘一先生」田島一郎（著）近畿大学世耕弘一先生建学史料室（編）（近畿大学世耕弘一先生建学史料室）

4. 根拠資料

- 2－5 近畿大学 HP 「初代総長（世耕弘一）の魂にふれる」 <http://www.kindai.ac.jp/about-kindai/overview/koichi-seko.html>
- 2－6 近畿大学水産研究所規程
- 2－7 近畿大学原子力研究所規程
- 2－8 近畿大学語学センター規程
- 2－9 全学共通教育機構規程
- 2－10 近畿大学大学新聞第 421 号（平成 13 年 3 月 1 日）
- 2－11 近畿大学教育改革推進センター規程
- 2－12 近畿大学大学院薬学研究科 HP 特色と研究分野 <http://www.kindai.ac.jp/graduate/pharmacy/>、薬学研究科の教育方針 <http://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/graduate-school-policy/pharmacy.html>
- 2－13（既出 1－12）各研究科履修要項・授業計画（シラバス） 2013
- 2－14 近畿大学大学院医学研究科 HP 理念・目的 <http://www.kindai.ac.jp/graduate/medical/ideal.html>
- 2－15 近畿大学大学院医学研究科 HP 医学研究科の概要と特色 <http://www.med.kindai.ac.jp/daigakuin/about.html>
- 2－16 産業理工学研究科の設置の趣旨及び必要性（文部科学省提出資料）
- 2－17 平成 24 年度 教育改革推進センター運営委員会 議事録（第 1 回～第 4 回）
- 2－18 学部長会議規程
- 2－19 産業技術研究科・産業理工学研究科委員会組織
- 2－20 近畿大学アンチエイジングセンター HP <http://www.kindai.ac.jp/antiaging/>
- 2－21 “オール近大” 川俣町除染支援プロジェクト説明会資料（平成 24 年 5 月 29 日）
- 2－22 近畿大学東日本大震災復興支援活動 HP <http://www.kindai.ac.jp/rd/social-activity/earthquake-east-japan/>
- 2－23 近畿大学大学院 HP 教育プログラム <http://www.kindai.ac.jp/graduate/education/>
- 2－24 「近畿大学サイエンスネットワーク・院生サミット」が開催されました 11/26（土）（参照日：平成 25 年 8 月 19 日）
- 2－25 近畿大学がんプロフェッショナル養成プラン HP <http://www.med.kindai.ac.jp/ganpro/>
- 2－26 総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻 HP <http://ccpc01.cc.kindai.ac.jp/mono/>
- 2－27 総合理工学研究科理学専攻 HP 遺伝子カウンセラー養成課程リーフレット
- 2－28 総合理工学研究科 大阪東部地域連携による先進的な金型技術の高度化研究プロジェクト HP <http://www.mec.kindai.ac.jp/kanagata/>
- 2－29 新学部設置検討委員会名簿（平成 24 年 8 月 1 日）
- 2－30 第 2 回大学院総合文化研究科開設準備委員会 議事録（平成 25 年 7 月 9 日）